

メキシコ政治情勢（2025年4月）

〔概要〕

【内政】

- 1日付当地エル・フィナンシエロ紙は、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表した。シェインバウム大統領の支持率は、83%。
- 1日、国民行動党（PAN）は、チャベス上院議員（MORENA）を、選挙運動等に係る15件以上の犯罪の容疑で告発した。
- 8日、シェインバウム大統領は、MORENA 執行部に対し、2027年総選挙における明確なルールを確立し、選挙活動の前倒しをしないよう求める書簡を送付した。
- 8日、フィゲロア国家治安システム事務局長は、シェインバウム政権発足後の半年間で全国の殺人件数が14%減少したと発表した。
- 8日、連邦上院は、ド・フルヴィル国連強制失踪委員長が「メキシコでは強制失踪が一般的又は体系的に行われている」と発言したことを非難し、同委員長に発言の撤回を求めた。
- 21日、シェインバウム大統領は、MORENA 及びその他の政党に対し、裁判官選挙に関与しないよう要請した。
- 22日、全国選挙機関（INE）は、6月1日に実施される裁判官選挙の有権者数が9979万人になると発表した。
- 22日、シェインバウム大統領は通信法改正案を提出。その後、各方面から同通信法改正案への批判が出たことから、会期中に成立せず、休会中の特別議会で審議されることが決定された。

【墨米外交】

- 3日、シェインバウム大統領は、エブラル経済大臣とともに、米国による相互関税措置の発表を受けたメキシコ政府としての考え及び今後の取り組み方針につき発表した。
- 10日、トランプ大統領は、メキシコが1944年の通称「水条約」に定められた水の供給義務を果たしていない、メキシコが義務を果たすまで関税を含む各種措置を強化していくとSNSに投稿。11日、ベルデゲ農業大臣は、本件に関しロリンズ米農務長官及びランドウ国務副長官と電話会談を実施。28日、両政府は、条約で定められたコミットメントの遵守を継続するという希望の下し、メキシコからの水の供給不足を緩和するための一連の措置を実施することで合意した。
- 14日、米商務省は、メキシコ産トマトに関するアンチダンピング調査を停止する協定から撤退する意向を表明し、米国に輸入される（加工用トマトを除いた）メキシコ産トマトに対する20.91%の関税適用を発表した。
- 16日、墨米電話首脳会談が実施された。

- 22日、米国訪問中のバルセナ環境・天然資源大臣は、リー・ゼルディン環境保護庁（EPA）長官と会談し、ティファナから米カリフォルニア州サンディエゴに流れ込む下水問題の解決策について合意した。
- 26日、米農務省はメキシコ農業省に書簡を发出、メキシコ政府が害虫（ラセンウジバエ）駆除を強化しない場合、5月からメキシコ産家畜の輸入を制限する旨警告。28日、ベルデゲ農業大臣は、家畜への害虫蔓延を抑制し根絶する旨米国と合意した旨発表した。5月11日、米国政府は、同日から15日間、メキシコからの家畜の輸入を停止する旨発表した。

【その他外交】

- 9日、シェインバウム大統領はホンジュラスを訪問し、同国で開催されたラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）首脳会合に出席した。また、前日の8日、デ・ラ・フエンテ外相は、CELAC外相会合に出席した。
- 16日、シェインバウム大統領は、早朝記者会見において、エクアドル大統領選挙の結果について発言。エクアドルとの（外交）関係はなく、ノボア氏が大統領職に就いている限り、エクアドルとの関係を再開するつもりはない、同氏の勝利は疑わしいものであるとし、メキシコは、エクアドルとの関係は再開しないと述べた。
- 25日、ロドリゲス内務大臣は、メキシコ政府を代表し、21日に逝去したフランシスコ教皇の葬儀に参列した。

[本文]

【内政】

1 大統領支持率に係る世論調査結果

1日付当地エル・フィナンシエロ紙は、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表したところ、概要以下のとおり。シェインバウム大統領の支持率は、83%。

(3月4～9日及び20～23日、全国の有権者900名を対象に電話で調査を実施。誤差±3.3%。)

(1) シェインバウム大統領の取組を支持するか。

- ・支持する : 83% (前回 (2月、以下同じ) 85%)
- ・支持しない : 15% (前回 15%)
- ・分からない : 2% (前回 4%)

(2) 性別ごとの大統領支持率

- ・男性
 - ・支持する : 85%
 - ・支持しない : 14%
- ・女性
 - ・支持する : 81%
 - ・支持しない : 15%

(3) 年齢層ごとの大統領支持率

- ・18～29歳
 - ・支持する : 86%
 - ・支持しない : 12%
- ・30～49歳
 - ・支持する : 78%
 - ・支持しない : 20%
- ・50歳以上
 - ・支持する : 84%
 - ・支持しない : 12%

(4) ハリスコ州テウチトランで犯罪組織の構成員訓練所と思われる施設が発見されたことは知っていたか。

- ・知っていた : 86%
- ・知らなかった : 14%

(5) 「シェ」政権は、テウチトラン事件をどのように捜査すると思うか。

- ・透明性を持って捜査する : 43%
- ・情報を隠蔽する : 49%
- ・分からない : 8%

(6) シェインバウム政権が実施している以下について如何に評価するか。

ア テウチトラン事件の捜査及び解明

- ・とても良い、又は良い：56%
- ・とても悪い、又は悪い：35%
- ・意見なし：9%

イ メキシコ国内の失踪者の捜査及び解明

- ・とても良い、又は良い：54%
- ・とても悪い、又は悪い：41%
- ・意見なし：5%

ウ 失踪者の家族支援

- ・とても良い、又は良い：54%
- ・とても悪い、又は悪い：40%
- ・意見なし：6%

(7) 以下についての意見如何。

ア メキシコ国内の失踪事件

- ・とても重要：81%
- ・ある程度重要：10%
- ・ほとんど・全く重要ではない：8%

イ テウチトラン事件

- ・とても重要：80%
- ・ある程度重要：14%
- ・ほとんど・全く重要ではない：5%

(8) 次の閣僚の取り組み如何。

ア ガルシア・ハルフシュ治安・市民保護大臣

- ・とても良い、又は良い：61% (前回(1月) 61%)
- ・とても悪い、又は悪い：29% (前回25%)

イ ゲルツ連邦検察庁長官

- ・とても良い、又は良い：56%
- ・とても悪い、又は悪い：34%

(9) 各分野における「シェ」政権の取組を如何に評価するか。

ア 経済

- ・とても良い、又は良い：68% (前回(2月、以下同じ) 76%)
- ・とても悪い、又は悪い：27% (前回19%)

イ 汚職

- ・とても良い、又は良い：60% (前回55%)
- ・とても悪い、又は悪い：29% (前回37%)

ウ 治安

- ・とても良い、又は良い：49%（前回52%）
- ・とても悪い、又は悪い：43%（前回40%）

エ 組織犯罪

- ・とても良い、又は良い：27%（前回30%）
- ・とても悪い、又は悪い：69%（前回62%）

オ 社会保障

- ・とても良い、又は良い：79%（前回84%）
- ・とても悪い、又は悪い：13%（前回12%）

2 野党、チャベス上院議員を連邦検察庁へ告訴

(1) 1日、国民行動党（PAN）は、チャベス上院議員（MORENA）を、選挙運動等に係る15件以上の犯罪の容疑で告発した。告発によると、チャベス議員は、2027年のチワワ州知事選挙立候補を視野に入れて、自身を宣伝するために、政府と契約を結ぶ実業家から不明瞭な資金を受領し、自身の氏名や写真を入れたチワワ州の移動医療ユニットを使用して「医療キャラバン」キャンペーンを行ったとされ、選挙活動の前倒し、脱税、組織犯罪等、少なくとも15件の罪状に問われる。ギル元上院議員（PAN）は、今次告発について、キャンペーンには犯罪組織が関わっており、また税務詐欺、不正な財産形成の疑いがあると述べた。チャベス議員は、寄付を受けた上で困窮する地域社会に医療サービスを提供したのみであり、告発はカンポス・チワワ州知事（PAN）による政治的迫害であると主張した。

3 大統領、MORENA 執行部に 2027 年総選挙に関する書簡を送付

8日、シェインバウム大統領は、MORENA 執行部に対し、2027年総選挙における明確なルールを確立し、選挙活動の前倒しを行わないよう求める書簡を送付した。シェインバウム大統領は、早朝記者会見において、チャベス上院議員がチワワ州知事選挙において定められている選挙運動期間の前に選挙活動を行ったのではないかと指摘されたことに対し（上記2参照）、（州知事選挙を含む）2027年総選挙に立候補するMORENA 党員は、選挙のルールの定めに従い倫理観を持つべきである、と述べた。

4 シェインバウム政権において殺人件数が14%減少

8日、フィゲロア国家治安システム事務局長は、シェインバウム政権発足後の半年間で全国の殺人件数が14%減少したと発表した。2018年9月の1日あたり86.9件から、2025年3月には74件に減少。州別では27州で殺人件数が減少した。

5 連邦上院、国連強制失踪委員長を非難及び制裁する動議を可決

8日、連邦上院は、ド・フルヴィル国連強制失踪委員長が「メキシコでは強制失踪が一般的又は体系的に行われている」と発言したことを非難し、同委員長に発言の撤回を求めた。野党（PAN、PRI、MC）は反対票を投じたが、動議は過半数を占める71票で可決された。フェルナンデス・ノローニャ上院議長は、同委員長が偏った態度を示したと非難した。シェインバウム大統領は、いかなる状況下においても国家による強制失踪という非人道的行為は行われていないと強調した。

6 大統領、MORENA に裁判官選挙への介入を禁じる

21日、シェインバウム大統領は、MORENA 及び他の政党に対し、裁判官選挙への関与を禁じるよう要請した。同大統領は、議会及び公務員は、裁判官選挙の投票を促すことだけが出来、候補者に関して賛成又は反対の意見を表明してはいけないと強調した。

7 裁判官選挙、有権者数を発表

22日、全国選挙機関（INE）は、6月1日に実施される裁判官選挙の有権者数が9979万人になると発表した。本来、投票資格を有する国外在住者及び仮拘禁対象者は投票権を行使できない。

8 通信法改正案の提出

22日、シェインバウム大統領は通信法改正案を提出。本改正案には外国政府による差別的な宣伝の放送を禁止する条項が盛り込まれているが、その背景には、米国政府による、米国への移民を抑制するようなプロパガンダが、メキシコの地上波テレビで放送されたことがある。他方、各方面から同通信法改正案への批判が出たことから、会期中に成立せず、閉会中の特別議会で審議されることが決定された。

【墨米関係】

1 米国による相互関税措置の発表を受けた発表

3日、シェインバウム大統領は、エブラル経済大臣とともに、米国による相互関税措置の発表を受けたメキシコ政府としての考え及び今後の取り組み方針につき発表したところ、ポイントは以下のとおり。

(1) メキシコには追加関税は適用されない。これは、メキシコと米国の政府間で築かれた良好な関係に帰するものであり、両国の主権の尊重、協力、協調に基づくものであり、メキシコにとって良い結果である。

(2) エブラル経済大臣は、(米国) 商務長官と大変良好な関係を築いており、トランプ大統領との電話会談以降も、我々は対話を継続している。

(3) シェインバウム大統領が提起した課題は、この新しい貿易システムにおいて、メキシコがより優遇された待遇を得ること、つまり、我々がより良い条件で競争できるようにすることである。この戦略は成功している。

(4) 農業食料品、電子機器、電気、化学、衣料・履物、医療機器・医薬品、機械・設備などの主要部門については関税が免除された。雇用を維持し、国内すべてのこういったセクターに影響が及ばないようにすることが、大統領の優先事項であった。

(4) 我々の今後40日間の目標は自動車産業においてメキシコが世界で最も優遇されること。USMCAには、自動車産業と鉄鋼・アルミニウムの2つの交渉分野が存在すること、これが私たちの今後40日間の交渉の出発点である。完成車、鉄鋼、アルミニウム、そしてUSMCAの原産地規則の範囲内に無いものの関税に関して、メキシコの競争力が高まるように、可能な限り最高の条件を達成できるよう取り組んでいく。

(5) メキシコにおける自動車産業への中国からの投資には同意していない。しかし、我々は中国政府と良好な関係を築いている。

2 メキシコとの水供給問題

(1) 10日、トランプ大統領は、メキシコが協定に定められた水供給の義務を果たしていない、メキシコが義務を果たすまで関税を含む各種措置を強化していくとSNSに投稿。

(2) 11日、シェインバウム大統領は、この協定は公平なものであり、作業部会のもと水供給関連でメキシコ側から解決策の提案をしているところ、今後数日のうちに合意が得られるだろう、と発言。

(3) 同日、ベルデゲ農業大臣は、ロリンズ米農務長官及びランドウ米国務副長官と電話会談を実施。ベルデゲ大臣のXによると、近年続いている干ばつを踏まえ、1944年の条約の有効性を確認し、今後の水供給計画、米墨国境地域の灌漑近代化事業について協議を開始した。

(4) 28日、両政府は、1944年の条約で定められたコミットメントの遵守を継続するという希望の下、メキシコからの水の供給不足を緩和するための措置を実施することで合意

した。両国は、同条約が両国に利益をもたらすものとして、条約の再交渉は不要との見解で一致した。

3 メキシコ産トマトへの課税

14日、米商務省は、メキシコ産トマトに関するアンチダンピング調査を停止する協定から撤退する意向を表明し、米国に輸入される（加工用トマトを除いた）メキシコ産トマトに対して20.91%の関税が適用されると発表した。ベルデゲ農業・農村開発大臣は、同措置はトマト産業のサプライチェーンにおける5万人の雇用に影響を与え、米国との交渉を継続する旨述べた。

4 墨米首脳電話会談

16日、墨米電話首脳会談が実施された。21日の早朝記者会見で、シェインバウム大統領は、鉄鋼アルミニウムに関する関税及び自動車産業に関する関税について、米とは議論中であり、合意には至っていないが、鉄鋼とアルミニウムへの関税においてメキシコは対米貿易赤字状態にあること述べつつ、USMCAの対象品目については関税をゼロとし、協定対象外の品目について議論すべきと主張していると述べた。

5 バルセナ環境・天然資源大臣と米環境保護長官との会談

22日、米国訪問中のバルセナ環境・天然資源大臣は、リー・ゼルディン環境保護庁（EPA）長官と会談し、ティファナから米カリフォルニア州サンディエゴに下水が流れ込む問題の解決策について合意した。バルセナ大臣は、ティファナ川が地形的な理由からインペリアル・バレーの河口に流れ込むため、解決策のひとつとして、サンアントニオ・デ・ロス・ブエノスでの下水処理場の建設を提案したと述べた。本件については、モンタナ州選出のシーヒー米上院議員が、メキシコが毎日約1900万リットルの汚染水を太平洋側に放流しており、これにより毎年数千人の米国人が影響を受けていると指摘していた。

6 米国からの家畜害虫対策強化の警告

26日、米農務省はメキシコ農業・農村開発省に書簡を発出、メキシコ政府が害虫（ラセンウジバエ）駆除を強化しない場合、5月からメキシコ産又はメキシコを経由する生体牛を含む動物由来製品の輸入を制限する旨警告した。28日、ベルデゲ農業・農村開発大臣は、家畜への害虫蔓延を抑制し根絶する旨米国と合意した旨発表した。しかしながら、5月11日、米国政府は、一転して、同日からメキシコからの馬、及びバッファローを含む生体牛の輸入を停止する旨発表した。

【その他外交】

1 シェインバウム大統領のCELAC首脳会合出席

(1) 9日、シェインバウム大統領は、訪問中のホンジュラスで開催されたラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）首脳会合に出席した。また、4月8日、デ・ラ・フエンテ外相は、CELAC外相会合に出席した。

(2) シェインバウム大統領は、全体会議において、人々の繁栄の共有と主権の相互尊重を基盤とした地域経済統合の実現を目的とした、ラ米カリブ地域の経済的繁栄のためのサミットを提案した。また、第一回CELAC会議から15年が経過し、国際情勢は大きく変化し、世界貿易の大きな変化がラ米カリブ諸国に影響を及ぼし、各国が自国民と自国にとって最善の策を模索している、これまで以上に、ラ米カリブ諸国が、より強固な地域統合を強化するために、政府および国民の団結と連帯を必要としていることを認識すべきであると述べた。

(3) デ・ラ・フエンテ外相は、外相会議において、メキシコはラ米カリブ諸国に対し、世界情勢が我々に対して自国民の利益のために外交的な創造性と決意を持って行動することを求めていることから、協定を結ぶよう呼びかけた。

(4) なお、シェインバウム大統領は、4月9日付X投稿において、会合前に「進歩的なビジョンを共有する同志国」の大統領であるオルシ・ウルグアイ大統領、アレバロ・グアテマラ大統領、ルーラ伯大統領、及びペトロ・コロンビア大統領とそれぞれ二国間会談を実施した旨発表した。

2 シェインバウム大統領のエクアドル大統領選挙に関する発言

16日、シェインバウム大統領は、早朝記者会見において、エクアドル大統領選挙の結果について発言したところ、概要は以下のとおり。

(1) 注目すべき点は、米州機構（OAS）は、ノボア氏が勝利したと述べる一方で、選挙は公正ではなかったと指摘している点である。複数の国際監視団も同様の指摘をしている。

(2) 第一に、我々は、エクアドルとの（外交）関係はない。ノボア氏が大統領職に就いている限り、エクアドルとの関係を再開するつもりはない。なぜなら、同氏は、在エクアドル・メキシコ大使館への侵入、つまりメキシコへの主権侵害の責任者であるからである。

(3) 第二に、他でもないOASさえ認めているように、同氏の勝利は疑わしいものである。また、対立候補者は不正があったと主張している。

(4) したがって、メキシコは、エクアドルとの関係は再開しない。再開のための条件は整っていない。大使館内にいた人物が未だ拘束されているからである。

3 内務大臣、フランシスコ教皇の葬儀に出席

25日、ロドリゲス内務大臣は、メキシコ政府を代表し、21日に逝去したフランシスコ教皇の葬儀に参列した。

4 連邦下院議会友好議連が発足

30日、連邦下院議会において各国友好議連が発足し、墨日友好議連も発足した。墨日友好議連会長には、前回に引き続き、ディアナ・エステファニ・グティエレス・バルティエラ下院議員(PAN)が就任した。

(了)